

包括的な災害復興に向けての 日本・マラウイ・UNDPの連携



日本補正予算：2020年3月～2021年3月
予算：日本政府から232万1090米ドルとUNDPから15万ドル
主なパートナー：ゾンバ県、パロンベ県、国土・住宅・都市開発省、運輸公共事業省、災害対策局、日本政府、国際協力機構(JICA)、国連防災機関(UNDRR)および民間セクター

目的

このパートナーシップは、サイクロン「イダイ」による洪水被害のために避難を余儀なくされたマラウイの被災地を対象に活動が実施されます。プロジェクトは、被災地の貧困層に安全かつ尊厳ある形で、気候変動に対応した様々な機能を搭載した住宅を確保し、人間の安全保障に貢献することを目的としています。

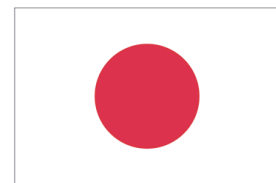
このパートナーシップを通じ、ゾンバ県とパロンベ県の洪水で被災した最も脆弱なコミュニティを対象に、気候変動と水害に強い住宅200棟の建設が予定されています。加えて、現地の排水改善と、損傷した灌漑設備2カ所、公設市場2カ所、公共給水所2カ所の復旧も行われる予定です。

プロジェクトの成果

- 成果1：多様なセクターのニーズに対応する包括的な気候変動適応、緩和と防災に向けた対策、資金確保およびパートナーシップの拡大
- 成果2：農村世帯の適応能力の強化、気候変動リスクに対する脆弱性の低下
- 成果3：自然災害（地球物理学的災害、気候変動による災害など）による経済的損失を対GDP比で減らすための対策の拡大

SDGsへの貢献

このプロジェクトは、SDGsの目標7、9および11に貢献します。



From
the People of Japan

開発課題

マラウイは、人口密度が高く、世界の途上国の中でも特に開発が遅れている最貧国の一つです。1,750万人の人口のうち、ほぼ52%は1日1ドル90セント未満で生活しており、特に貧困層の95%が暮らす農村部には貧困層が集中しています。GDP（国内総生産）の約3分の1と輸出所得の80%を占める農業は、これまでマラウイの国内経済活動に大きく貢献してきました。ところが近年マラウイは、繰り返し起きる干ばつや洪水などの災害が発生し、とりわけ農水産物は莫大な被害を被りました。ことに南東アフリカを襲い、壊滅的な被害を残したサイクロン「イダイ」は、アフリカの南半球を襲った災害としては、過去最大級の災害の一つに数えられています。結果、マラウイでは15県が被害を受け、86万人に影響が出たほか、60人が死亡、672人が負傷し、8万7,000人以上が避難民となりました。このサイクロン「イダイ」がもたらした大規模な被害は、マラウイ政府の行政の対応能力の限界をはるかに超えており、被災世帯の再建、そして災害対策を講じるには、外部からの支援なしに全面的復興を果たすことができません。最大の被害を被ったのは住宅で、28万8,371棟が半壊または全壊となりました。